

令和8年度予算概要

令和8年2月

新 座 市

新 座 市

目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	令和8年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用状況	17
1	令和8年度起債の内訳	17
2	一般会計起債額の推移	17
3	一般会計公債費の推移	18
4	市の債務残高の推移	18
V	一般会計予算概要	19
1	歳入・歳出予算内訳	19
2	歳入予算の概要	21
3	歳出予算の概要	26
4	令和8年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途 について	31
VI	特別会計予算概要	33
1	国民健康保険事業	34
2	介護保険事業	36
3	後期高齢者医療事業	38
4	新座駅北口土地区画整理事業	39
5	水道事業会計（企業会計）	41
6	公共下水道事業会計（企業会計）	43

I 予算編成の基本的考え方

本市は、将来都市像として掲げる「未来もずっと暮らしに『プラス』が生まれる 豊かなまち 新座」の実現に向けて、様々な施策を推進しています。

令和8年度の当初予算編成においては、第5次新座市総合計画の推進及び持続可能な行財政運営の取組推進を基本方針とし、さらに八つの重点事項を掲げ、編成を進めてまいりました。

令和8年度当初予算の主な事業としましては、第四小学校、池田小学校及び東北小学校の校舎長寿命化改修、大和田小学校屋内運動場改築工事、（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備、グリーン・トランスフォーメーション（GX）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進などの事業を計上しております。

また、こうした事業を将来に渡り確実に推進するため、学校施設整備基金への積立額を5億円に増額するとともに、公共施設整備基金を創設し、2億円の積立てを行います。

令和8年度の一般会計予算の額は669億1,000万円と前年度比3.9%の増、特別会計・企業会計を含む総予算額は1,110億9,912万8千円と前年度比6.4%の増となっています。

一方で、一般会計当初予算における財政調整基金の取崩額は、約25億円と前年度と同様に多額の補填を必要とした予算編成となりました。

今後、人口減少が予想される中、公共施設の老朽化など多くの課題に対応していくためにも財政調整基金残高及び経常収支比率に係る二つの指標目標を達成し、持続可能な行財政運営を確立してまいります。

Ⅱ 各会計当初予算額の推移

上段:予算額 中段:増減額 下段:増減率 〔単位 千円〕

会計区分	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	66,910,000	64,404,000	59,257,000	56,743,000	53,585,000
	2,506,000	5,147,000	2,514,000	3,158,000	3,925,000
	3.9%	8.7%	4.4%	5.9%	7.9%
特 別 会 計 合 計	31,360,508	30,582,719	30,525,148	29,851,774	29,606,308
	777,789	57,571	673,374	245,466	920,428
	2.5%	0.2%	2.3%	0.8%	3.2%
国民健康保険事業	13,608,741	13,470,406	14,005,100	13,918,044	14,549,723
	138,335	△534,694	87,056	△631,679	37,665
	1.0%	△3.8%	0.6%	△4.3%	0.3%
介護保険事業	13,459,123	13,553,933	12,612,450	12,343,078	11,516,966
	△94,810	941,483	269,372	826,112	149,160
	△0.7%	7.5%	2.2%	7.2%	1.3%
後期高齢者医療事業	2,979,647	2,627,105	2,623,410	2,384,972	2,337,194
	352,542	3,695	238,438	47,778	324,685
	13.4%	0.1%	10.0%	2.0%	16.1%
新座駅北口土地 区画整理事業	1,312,997	931,275	1,284,188	1,205,680	977,045
	381,722	△352,913	78,508	228,635	510,464
	41.0%	△27.5%	6.5%	23.4%	109.4%
大和田二・三丁 目地区土地 区画整理事業	—	—	—	—	225,380
	—	—	—	△225,380	△101,546
	—	—	—	皆減	△31.1%
一般・特別会計 合 計	98,270,508	94,986,719	89,782,148	86,594,774	83,191,308
	3,283,789	5,204,571	3,187,374	3,403,466	4,845,428
	3.5%	5.8%	3.7%	4.1%	6.2%
水道事業 (企業会計)	5,071,893	3,824,093	4,074,044	4,477,041	4,202,991
	1,247,800	△249,951	△402,997	274,050	42,622
	32.6%	△6.1%	△9.0%	6.5%	1.0%
公共下水道事業 (企業会計)	7,756,727	5,607,389	5,403,323	5,566,938	5,944,750
	2,149,338	204,066	△163,615	△377,812	459,027
	38.3%	3.8%	△2.9%	△6.4%	8.4%
総 計	111,099,128	104,418,201	99,259,515	96,638,753	93,339,049
	6,680,927	5,158,686	2,620,762	3,299,704	5,347,077
	6.4%	5.2%	2.7%	3.5%	6.1%

Ⅲ 令和８年度当初予算における新規・重点事業

区分	事業名	事業の内容	予算額 (千円)
重点	(仮称)三軒屋公園等複合施設の整備	三軒屋公園・東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設建設の推進	106,808
重点	グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進	補助制度、公共施設への太陽光発電設備設置、公共施設照明のLED化、電気自動車等購入等	142,496
新規・重点	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	デジタル技術の活用による市民の利便性向上及び業務の効率化等	206,467
新規・重点	教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	教育ネットワーク運用、教育用端末の更新、電子黒板活用等	1,337,516
新規・重点	公共施設の改修・改築等の実施	空調設備更新、トイレ洋式化、消火栓修繕、長寿命化改修工事基本設計、公共施設整備基金の創設	308,997
重点	道路維持補修工事、道路改良工事等の実施	道路維持補修工事、道路改良工事、拡幅用地取得	716,778
重点	溢水対策の実施	止水板補助、冠水想定箇所の監視、内水ハザードマップ配布、雨水対策事業	205,521
重点	都市計画道路東久留米志木線の整備	物件調査、不動産鑑定	24,300
重点	新座駅北口土地区画整理事業の推進	物件移転補償、道路築造工事等	1,312,997
新規・重点	学校施設の長寿命化改修・改築等の実施	小・中学校の長寿命化改修・改築等、学校施設適正規模・適正配置基本方針策定、学校施設整備基金の積立	3,885,135
新規・重点	重層的支援体制整備事業	既存の支援機関をいかした包括的な支援体制の整備	524,513
重点	公共施設再配置計画の策定	公共施設再配置計画の策定	2,628

（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備

担当： （仮称）三軒屋公園等複合施設整備推進室



1 目的・背景

三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用し、ＤＢＯ方式による新たな複合施設の整備に向けて事業を進めている。

整備に当たっては、令和４年度に策定、令和６年度に見直した基本計画に基づいて検討を進めてきたところであり、令和７年度に事業者の選定を行った。

令和８年度においては、市民意見交換会（ワークショップ）を行い、市民の意見を伺いながら基本設計・実施設計を進める。

※ＤＢＯ方式…通常の公共事業と同様に公共が資金調達を行い、民間事業者が、設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して行う方式

2 事業概要

（1）（仮称）三軒屋公園等複合施設基本設計・実施設計

令和７年度に選定した事業者からの提案内容に基づいて、複合施設の基本設計及び実施設計を進める。

（2）市民意見交換会

設計に当たっては、市民の意見を伺いながら進めることとし、ワークショップ形式による意見交換会を実施する。

3 予算額 106,808 千円

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| （1）（仮称）三軒屋公園等複合施設基本設計委託料 | 38,060 千円 |
| （2）（仮称）三軒屋公園等複合施設実施設計委託料 | 68,640 千円 |
| （3） その他費用（意見交換会講師謝礼金、一般事務経費等） | 108 千円 |

※参考 総事業費（債務負担行為設定額）：令和８年度～令和２６年度 5,411,193 千円

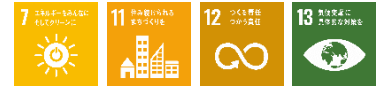
4 今後の予定

- | | |
|--------|-----------------|
| 令和９年度 | 設計完了、工事着手 |
| 令和１１年度 | 本体工事完了、複合施設供用開始 |
| 令和１２年度 | 外構工事完了、全面供用開始 |



グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

担当： 環境課、各所属



1 目的・背景

令和4年5月20日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としている。

環境省に採択された市の地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）に定める事業を主軸として、市有施設への再エネ・省エネ設備の導入、市民向け補助事業の実施等により、二酸化炭素の排出量の削減を進めていく。

2 事業概要

(1) 補助制度 94,840 千円

- ア 太陽光発電設備等設置費補助金 79,650 千円【環境課】
- イ 高効率空調機器設置費補助金 4,290 千円【環境課】
- ウ LED照明灯設置費補助金 4,800 千円【環境課】
- エ 高効率照明機器設置費補助金 6,000 千円【環境課】
- オ 雨水貯留槽設置費補助金 100 千円【環境課】

(2) 公共施設への太陽光発電設備等の導入 21,713 千円

- ア 太陽光発電設備等借上（野寺小学校） 123 千円【教育総務課】
- イ 太陽光発電設備等借上（第五中学校） 178 千円【教育総務課】
- ウ 設備導入に係る事業者への補助 21,412 千円【環境課】

(3) 公共施設への高効率照明機器等の導入 17,610 千円

- ア 照明機器交換工事（西分集会所及び栄集会所） 2,565 千円【地域活動推進課】
- イ 照明機器交換工事（新開及び東北放課後児童保育室） 2,650 千円【保育課】
- ウ 照明機器借上（西堀保育園及び北野保育園） 84 千円【保育課】
- エ 照明機器借上（市民会館及び中央図書館） 1,011 千円【生涯学習スポーツ課・中央図書館】
- オ 照明機器購入（中央図書館） 724 千円【中央図書館】
- カ 設備導入に係る事業者への補助 10,576 千円【環境課】

(4) 電気自動車等の普及推進 7,923 千円

- ア ハイブリッド車購入（2台） 5,047 千円【管財契約課】
- イ 電気自動車購入（1台） 2,876 千円【地域活動推進課】

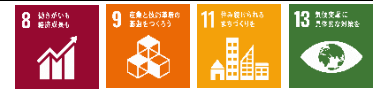
(5) ごみ減量への普及啓発 410 千円

- ごみ分別アプリ保守委託料 410 千円【環境課】

3 予算額 142,496 千円

デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

担当： デジタル市役所推進室（情報システム課）、各所属



1 目的・背景

デジタル技術を活用し、利便性の高い行政サービスの構築や業務効率化を進める。

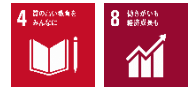
2 事業概要

- (1) 暮らしのDX（市民の利便性向上に向けた取組） 87,163 千円
- ア 行政手続オンライン化環境整備 19,040 千円
【デジタル市役所推進室（情報システム課）、管財契約課、環境課、危機管理室、中央図書館】
 - イ マイナンバーカードの普及促進及び活用 32,032 千円
【市民課、課税課、危機管理室】
 - ウ ごみ分別アプリの運用 410 千円【環境課】
 - エ 中小企業者IT・DX導入費補助 1,400 千円【産業振興課】
 - オ 〈新規〉電子版母子健康手帳の導入 440 千円【保健センター】
 - カ 〈新規〉要介護認定照会システムの導入 1,408 千円【介護保険課】
 - キ 〈新規〉大和田水辺の丘公園混雑状況可視化システムの導入 407 千円【みどりと公園課】
 - ク 〈新規〉議会中継システムへの字幕配信機能追加 4,125 千円【市議会事務局】
 - ケ 〈新規〉遠隔手話通訳事業の実施 726 千円【障がい者福祉課】
 - コ 市公式ホームページ及びSNSの運用 4,475 千円【シティプロモーション課】
 - サ 地理情報システムの運用 13,623 千円
【デジタル市役所推進室（情報システム課）、課税課、都市計画課、建築審査課、みどりと公園課、道路管理課】
 - シ にいバスロケーションシステムの運用 158 千円【交通政策課】
 - ス キャッシュレス決済（窓口キャッシュレス、オンライン納付） 8,919 千円
【デジタル市役所推進室（情報システム課）、課税課、納税課、市民課、環境課、地域活動推進課、生涯学習スポーツ課、中央公民館、水道業務課】
- (2) 行政のDX（業務効率化に向けた取組） 119,304 千円
- ア 自治体基幹システムの標準化・共通化 93,286 千円
【デジタル市役所推進室（情報システム課）、納税課、生活支援課、保育課】
 - イ AI及びRPAの活用 2,888 千円
【デジタル市役所推進室（情報システム課）、福祉政策課】
 - ウ 〈新規〉預貯金等照会事務の効率化 1,050 千円【生活支援課】
 - エ 〈新規〉公共物使用等許可業務の効率化 3,443 千円【道路管理課】
 - オ デジタル人材育成 1,707 千円
【デジタル市役所推進室（情報システム課）、人事課】
 - カ WEB会議システムの活用 3,581 千円
【デジタル市役所推進室（情報システム課）、介護保険課、教育総務課】
 - キ 内部事務の効率化（ペーパーレス化の推進） 13,349 千円【総務課、道路河川課】

3 予算額 206,467 千円

教育デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

担当： 学務課、教育支援課



1 目的・背景

G I G Aスクール構想による一人 1 台端末及び校内ネットワーク環境の整備等により教育分野におけるデジタル化が急激に加速しており、次の段階として、学習のあり方や教職員の業務環境など、学校教育のあらゆる面におけるデジタルによる変革、いわゆる教育DX及び校務DXの推進が求められている。

本市においても、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを実現するという目的のため、DXに向けた取組を着実に推進していく。

2 事業概要

(1) 教育ネットワーク賃貸借 373,593 千円

国の方針に従い、フルクラウドで、かつアクセス制御型による新たな教育ネットワークの運用を令和5年9月に開始した。シングルサインオンやテレワーク環境を整備したほか、双方向の保護者連絡システム、自動採点システム（中学校）などを導入し、教職員の働き方改革の一助とした。今後は、個々のデータの分析により、蓄積した教育データの有機的な利活用を図っていく。

(2) 一人1台端末の更改 831,334 千円

国策として行われる第2期G I G Aスクール構想により、1人1台端末を更改する。不具合発生頻度が少ないと報告されていること、朝霞4市で機種を統一できる見込みであること、処理能力が高く起動時間も早いこと等の理由から、従来のクロムブックに代え、iPadを採用することとする。令和8年度は小学校において更改を行うことと併せて、文部科学省・経済産業省及び環境省の指示に従い第1期G I G Aスクール構想で整備したクロムブックの適切な廃棄を行う。

【内訳】

端末及びカバー等周辺機器の購入費用	579,389 千円
新座市仕様への初期設定費用	248,854 千円
可動式コンピュータ廃棄業務委託費用	3,091 千円

(3) 電子黒板の活用 93,578 千円

従来教室用モニタとして使用してきた50型テレビの老朽化等に対応し、また、G I G Aスクール構想で導入した一人1台端末と連携して学校教育の幅を広げる目的で中学校及び小学校4～6年に導入した電子黒板を、授業をはじめ様々な場面で活用していく。

令和8年度は新たに小学校1～3年生・特別支援学級に導入を行う。これにより市内小中学校の全普通教室に対する電子黒板の整備が完了する。

【内訳】

中学校電子黒板賃貸借	6,347 千円
小学校 4 年生電子黒板賃貸借	2,572 千円
小学校 1～3 年生・特別支援学級等電子黒板購入	84,659 千円

※小学校 5～6 年生電子黒板はデジタル田園都市国家構想交付金を活用して令和 6 年度に一括購入した。

(4) 生成 A I の活用 10,560 千円

令和 6 年度～7 年度に本市を実証地域として実施した文部科学省の生成 A I 実証事業で構築したセキュアな環境における生成 A I を継続して活用し、校務 D X を推進する。

【内訳】

トークン使用料及び運用保守	10,560 千円
---------------	-----------

(5) 給食管理システムの更改 14,505 千円

既存給食管理システムの契約満了に伴い、教育ネットワークの環境に合わせたクラウド型の給食管理システムを導入する。システムのクラウド化によりロケーションフリーな働き方が可能となるため「栄養士間の情報の共有が容易になる」「栄養管理やアレルギー対応等の最適化を図ることができる」という利点がある。栄養士もテレワークができるようになり、各校 1 名配置の栄養士が学校へ出勤できない場合にも他の栄養士が業務をフォローしやすくなる等の校務 D X が期待できる。

【内訳】

ライセンス使用料（5 年分一括）	3,960 千円
初期構築費用	9,746 千円
運用保守費用（新旧含む）	799 千円

(6) その他（消耗品費・通信料など）

消耗品費	263 千円
通信運搬費	6,765 千円
ネットワーク機器改修委託	6,918 千円

3 予算額 1,337,516 千円

公共施設の改修・改築等の実施

担当： 公共施設マネジメント課、環境課、福祉の里、保育課、危機管理室、中央公民館



1 目的・背景

本市の公共施設は、整備後 40 年以上経過したものが多く、老朽化が進んでいる。このため、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれており、計画的な改修・改築の推進が課題となっている。

このような中、新座市公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、対策を必要としている施設について改修・改築等を実施するとともに、対策に向けた設計を進めるなど、公共施設の計画的なマネジメントを推進する。

また、今後の施設整備費の負担に備えるため、公共施設整備基金を創設する。

2 事業概要

- (1) 市営墓園公衆トイレ改修工事 45,144 千円【環境課】
- (2) 福祉の里トイレ改良改修工事 1,947 千円【福祉の里】
- (3) 新座保育園冷暖房設備借上 4,080 千円（総事業費 97,920 千円）【保育課】
- (4) 消火栓修繕 32,196 千円【危機管理室】
- (5) 中央公民館ディーゼル発電機交換工事 9,295 千円【中央公民館】
- (6) 栗原公民館冷暖房設備借上 2,860 千円（総事業費 68,640 千円）【中央公民館】
- (7) 西堀・新堀コミュニティセンター長寿命化改修工事基本設計 13,475 千円【中央公民館】
- (8) 公共施設整備基金の積立て 200,000 千円【公共施設マネジメント課】

3 予算額 308,997 千円

道路維持補修工事、道路改良工事等の実施

担当： 道路河川課、道路管理課



1 目的・背景

道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行うとともに、市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を実施することで、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。

2 事業概要

(1) 道路維持補修事業【道路河川課】

市道第 5 号線（水道道路）、市道第 7 号線（産業道路）、市道第 9 号線（市場坂通り）、市道第 111 号線（こもれび通り）、市道第 113 号線（富士見新道）、市道第 118 号線（前原橋通り）、市道第 5213 号線、市道第 6004 号線、

池田上橋長寿命化修繕工事、宮上橋・前原橋長寿命化修繕工事、樋之橋長寿命化修繕工事、

橋梁点検調査業務委託（8 橋）、貝沼橋ほか 2 橋長寿命化修繕工事实施設計業務委託、諸工事

(2) 道路改良事業【道路河川課】

市道第 8 号線（陣屋通り）歩道整備工事、
志木駅南口大屋根鳩対策工事、諸工事

(3) 道路拡幅用地取得【道路管理課】

市道第 5 号線（水道道路）

3 予算額 716,778 千円

- (1) 道路維持補修事業 647,078 千円
- (2) 道路改良事業 65,860 千円
- (3) 道路拡幅用地取得 3,840 千円

4 今後の予定

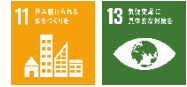
令和 9 年度 1・2 級幹線道路維持補修工事、生活道路維持補修工事

貝沼橋長寿命化修繕工事、市場坂橋長寿命化修繕工事、旧市場坂橋長寿命化修繕工事、橋梁点検調査業務委託（14 橋）、栗原橋長寿命化修繕工事实施設計業務委託

市道第 5 号線（水道道路） 物件積算、用地取得、物件移転補償

洪水対策の実施

担当： 道路管理課、道路河川課、危機管理室、下水道課



1 目的・背景

近年、異常気象による記録的短時間大雨情報や大雨警報が頻繁に発令され、市内においても道路冠水や建物への浸水被害が発生している状況を鑑み、様々な方策によって雨水対策事業を推進する。

2 事業概要

(1) 止水板などの設置費用補助 5,000 千円【道路管理課】

建物への浸水被害の軽減を図るため、止水板等の設置を行う者に対し、その費用の一部を補助する。

補助額 設置費用の 1/2（上限 40 万円/件）

(2) 冠水想定箇所の監視 1,807 千円【道路管理課】

市内の冠水が想定される箇所に監視カメラを設置し、早期に状況を把握する。

(3) 内水ハザードマップの配布 1,804 千円【危機管理室】

(4) 雨水対策事業 196,910 千円【下水道課】

ア 野火止中央枝線工事その 2（債務負担行為 1 年目） 90,000 千円

イ 貯留施設設置工事 69,100 千円

ウ 石神四丁目地内貯留施設基本設計業務委託 16,610 千円

エ 効果的浸水対策に伴う貯留施設基本設計業務委託 21,200 千円

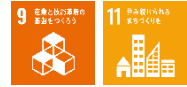
3 予算額 205,521 千円

4 今後の予定

効果的浸水対策検討会議の中で、最適な浸水対策の実現に向けて、公共施設、公共用地を活用した雨水貯留施設等の効果的な適地の検討を進めていく。

都市計画道路東久留米志木線の整備

担当： 道路河川課、道路管理課



1 目的・背景

新座都市計画道路 3・4・8 号東久留米志木線は、志木駅南口から都県境までの総延長 6,600m、幅員 16m～20mの本市の重要な広域幹線道路である。産業道路から水道道路までの本多工区が未整備となっていることから、周辺道路の渋滞解消を含めて早期の整備が望まれており、当該工区の整備により、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、防災機能の向上を図ることを目的とする。

2 事業概要

不動産鑑定、物件調査委託【道路管理課】

3 予算額 24,300 千円

4 今後の予定

令和 9 年度～令和 12 年度 用地取得、道路実施設計



新座駅北口土地区画整理事業の推進

担当： 新座駅北口土地区画整理事務所



1 目的・背景

市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図る。

2 事業概要

施行期間 平成20年度から令和9年度まで（令和21年度までに延伸予定）

施行面積 31.6ha

総事業費 12,622,000千円（延伸予定に伴い28,865,848千円に増額予定）

令和8年度は、主に物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備のほか、新座駅北口駅前広場の実施設計の委託を実施する。



新座駅北口地区内で施工中の区画道路 区6-16号線（写真は令和7年度完成部分）

3 予算額 1,312,997千円

4 今後の予定

令和9年度 物件調査・積算、物件移転補償、道路等実施設計、道路築造工事（新座駅北口駅前広場築造工事（2か年事業）を含む）等

学校施設の長寿命化改修・改築等の実施

担当： 教育総務課



1 目的・背景

本市の学校施設は、整備後 40 年以上経過したものが多く、老朽化が進んでいる。このため、近い将来一斉に更新時期を迎えることが見込まれているが、公共施設の 6 割強を占める学校施設は財政負担も大きいことから、改修による延命化や計画的な改築の推進が課題となっている。

このような中、新座市公共施設等総合管理計画及び新座市学校施設長寿命化計画に基づき、対策を必要としている施設について改修・改築等を実施するとともに、対策に向けた設計を進めるなど、学校施設の計画的なマネジメントを推進する。

また、学校の適正配置等について外部有識者を交えた審議会を立上げ、新座市立小・中学校適正配置等基本方針の策定を行う。

2 事業概要

- (1) 第四小学校校舎長寿命化改修工事 3 期 802,349 千円
- (2) 池田小学校校舎長寿命化改修工事 3 期 1,113,079 千円
- (3) 東北小学校校舎長寿命化改修工事 2 期 1,186,209 千円
- (4) 大和田小学校屋内運動場改築工事（1 年目） 220,077 千円
- (5) 野火止小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託 13,984 千円
- (6) 第五中学校屋内運動場長寿命化改修工事基本設計業務委託 9,547 千円
- (7) 東野小学校給食室増築及び長寿命化改修工事設計業務委託 12,120 千円
- (8) 第四小学校給食室長寿命化改修工事設計業務委託 9,185 千円
- (9) 第三中学校給食室増築及び長寿命化改修工事基本設計業務委託 5,176 千円
- (10) 学校施設適正規模・適正配置に係る基本方針策定業務委託 13,409 千円
- (11) 学校施設整備基金の積立 500,000 千円

3 予算額 3,885,135 千円

4 今後の予定

令和 9 年度 東北小学校校舎長寿命化改修工事 3 期
 （令和 9 年度までの継続事業）
 大和田小学校屋内運動場改築工事（2 年目）
 （令和 9 年度までの継続事業）
 東野小学校給食室増築及び長寿命化改修工事（令和 10 年度まで）
 第四小学校給食室長寿命化改修工事
 野火止小学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務委託
 第三中学校給食室増築及び長寿命化改修工事実施設計業務委託

重層的支援体制整備事業

担当： 福祉政策課、関係各課



1 目的・背景

社会環境の変化に伴い、複雑化・複合化した生活課題を抱える世帯が増加していることを受け、令和３年４月の社会福祉法の改正により、市町村が各福祉分野の壁を越えた包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」が創設された。

既存の相談支援や地域づくりなどの取組を活かしながら、様々な課題に対応するための包括的な支援体制を整備するため、本市においては、令和８年度から当該事業を実施することとして事務を進めている。

2 事業概要

重層的支援体制整備事業は、市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、既存制度である包括的相談支援事業及び地域づくり事業に加え、多機関協働事業等（参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び多機関協働事業）を一体的に実施するものである。

機能	内容	予算額	担当課
包括的相談支援事業	(1) 地域包括支援センターの運営	236,962 千円	介護保険課
	(2) 相談支援事業	13,755 千円	障がい者福祉課
	(3) 利用者支援事業	61,114 千円	こども支援課、保育課、こども安全課、保健センター
	(4) 生活困窮者自立相談支援事業	28,042 千円	生活支援課
地域づくり事業	(5) 地域介護予防活動支援事業	753 千円	介護保険課
	(6) 生活支援体制整備事業	47,499 千円	福祉政策課
	(7) 地域活動支援センター機能強化事業	10,500 千円	障がい者福祉課
	(8) 地域子育て支援拠点事業	90,012 千円	こども支援課
	(9) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業	18,052 千円	長寿はつらつ課
多機関協働事業等	(10) 【新規】参加支援事業	13,354 千円	福祉政策課
	(11) 福祉相談	4,470 千円	
	計	524,513 千円	

3 予算額 524,513 千円

公共施設再配置計画の策定

担当： 公共施設マネジメント課



1 目的・背景

市の厳しい財政状況の中で、多額の財源を要する公共施設の更新、統廃合、長寿命化は、第5次新座市総合計画前期基本計画期間内における最も大きな課題の一つとして位置付けており、また、人口減少社会を迎え、利用需要の変化が見込まれる中、公共施設等の在り方について総合的に検討することが求められているため、令和6年度から3か年をかけて、公共施設再配置計画を策定する。

2 事業概要

令和8年度は、市民説明会を複数回実施し、パブリック・コメント手続を経て、計画決定する。

なお、令和6年度は公共施設の現状把握、施設の評価、市民アンケート調査、類型別・地域別方針の検討等を、令和7年度は類型別・地区別の再配置方針を検討し、再配置計画案（素案）を取りまとめた。

3 予算額 2,628 千円

(1) 公共施設再配置計画審議会委員報酬及び費用弁償 76 千円

(2) 公共施設再配置計画策定支援業務委託料 2,552 千円

※ 委託料総額：20,207 千円（令和6年度：11,957 千円、令和7年度：5,698 千円、令和8年度：2,552 千円）

4 今後の予定

令和8年9月 計画策定

IV 市債活用の状況

1 令和8年度起債の内訳

〔単位 千円〕

事業名	起債額
一般会計	4,599,580
1 (仮称)三軒屋公園等複合施設整備事業	31,600
2 市道第8号線用地取得事業	1,700
3 市道第5号線用地取得事業	300
4 市道舗装改修事業	238,000
5 橋梁舗装等改修事業	176,900
6 市道第8号線歩道整備事業	18,000
7 中沢川改修事業	83,200
8 街路事業費負担事業	277,200
9 都市計画道路保谷秋津線用地取得事業	28,400
10 都市計画道路東久留米志木線用地取得事業	15,800
11 総合運動公園用地取得事業	40,600
12 消防ポンプ自動車購入事業	29,200
13 第四小学校校舎長寿命化改修事業	517,300
14 池田小学校校舎長寿命化改修事業	742,500
15 東北小学校校舎長寿命化改修事業	823,900
16 大和田小学校屋内運動場改築事業	169,400
17 小学校可動式コンピュータ購入事業	389,100
18 小学校電子黒板購入事業	76,100
19 市民総合体育館駐車場整備事業	61,200
20 新庁舎建設事業債借換債	879,180
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	498,200
水道事業会計	894,000
公共下水道事業会計	2,544,100
合 計	8,535,880

2 一般会計起債額の推移

〔単位 千円〕

区 分	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
起債額	3,720,400	5,402,900	3,563,700	3,509,100	1,972,100
普通債	3,720,400	5,402,900	3,424,400	3,246,800	1,374,600
特例債	—	—	139,300	262,300	597,500
市債依存度	5.6%	7.5%	5.3%	5.4%	3.0%

※市債依存度は一般会計歳入総額に占める市債の額の割合

※令和8年度は借換債879,180千円を除く

3 一般会計公債費の推移

〔単位 千円〕

区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
公 債 費	4,758,993	4,644,125	4,671,199	4,857,773	4,681,853
歳出構成比	7.2%	6.5%	7.2%	7.7%	7.5%

※令和 8 年度は借換債 879,180 千円を除く

4 市の債務残高の推移

〔単位 千円〕

区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一般会計	44,611,502	45,376,055	44,442,441	45,404,217	42,420,092
普通債	29,850,806	28,748,388	25,869,732	25,005,645	20,241,837
特例債	14,760,696	16,627,667	18,572,709	20,398,572	22,178,255
特別会計	3,888,575	3,579,308	3,386,195	3,164,814	7,095,480
新座駅北口	3,888,575	3,579,308	3,386,195	3,164,814	2,906,774
大和田	—	—	—	—	4,188,706
水道事業	4,213,171	3,436,512	3,139,657	2,856,507	2,613,538
公共下水道事業	13,329,609	11,562,108	11,404,471	11,691,960	12,075,869
合 計	66,042,857	63,953,983	62,372,764	63,117,498	64,204,979

※令和 6 年度までは決算額、令和 7 年度は決算見込額、令和 8 年度は予算額

※令和 5 年度以降、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計の債務残高を一般会計で計上

V 一般会計予算概要

1 歳入・歳出予算内訳

歳入予算内訳

〔単位 千円・％〕

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 税	27,474,021	41.1	26,782,066	41.6	691,955	2.6
地 方 譲 与 税	249,000	0.4	249,000	0.4	0	0.0
利子割交付金	29,000	0.0	10,000	0.0	19,000	190.0
配当割交付金	200,000	0.3	140,000	0.2	60,000	42.9
株式等譲渡所得割交付金	330,000	0.5	150,000	0.2	180,000	120.0
法人事業税金交付金	280,000	0.4	260,000	0.4	20,000	7.7
地方消費税交付金	3,900,000	5.8	3,500,000	5.4	400,000	11.4
環境性能割交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	241,386	0.4	232,922	0.4	8,464	3.6
地方特例交付金	160,000	0.2	180,000	0.3	△20,000	△11.1
地方交付税	3,200,000	4.8	3,100,000	4.8	100,000	3.2
交通安全対策特別交付金	12,951	0.0	13,469	0.0	△518	△3.8
分担金及び負担金	383,132	0.6	367,211	0.6	15,921	4.3
使用料及び手数料	614,050	0.9	599,883	0.9	14,167	2.4
国庫支出金	14,099,444	21.1	13,563,961	21.1	535,483	3.9
県支出金	5,720,899	8.5	5,103,623	7.9	617,276	12.1
財産収入	65,741	0.1	181,413	0.3	△115,672	△63.8
寄附金	11,405	0.0	8,205	0.0	3,200	39.0
繰入金	3,730,767	5.6	3,801,438	5.9	△70,671	△1.9
繰越金	1,000,000	1.5	1,000,000	1.5	0	0.0
諸収入	558,624	0.8	556,809	0.9	1,815	0.3
市 債	4,599,580	6.9	4,554,000	7.1	45,580	1.0
合 計	66,910,000	100.0	64,404,000	100.0	2,506,000	3.9

歳出予算内訳(款別)

[単位 千円・%]

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	322,861	0.5	319,412	0.5	3,449	1.1
総 務 費	5,258,224	7.9	5,153,769	8.0	104,455	2.0
民 生 費	34,270,199	51.2	33,200,961	51.6	1,069,238	3.2
衛 生 費	4,172,346	6.2	4,074,902	6.3	97,444	2.4
労 働 費	254	0.0	255	0.0	△1	△0.4
農 林 水 産 業 費	65,965	0.1	62,759	0.1	3,206	5.1
商 工 費	175,186	0.3	160,275	0.2	14,911	9.3
土 木 費	4,660,952	7.0	4,340,966	6.7	319,986	7.4
消 防 費	1,860,901	2.8	2,034,022	3.2	△173,121	△8.5
教 育 費	10,384,939	15.5	10,301,838	16.0	83,101	0.8
公 債 費	5,638,173	8.4	4,654,841	7.2	983,332	21.1
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
合 計	66,910,000	100.0	64,404,000	100.0	2,506,000	3.9

歳出予算内訳(性質別)

[単位 千円・%]

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	37,674,584	56.3	35,555,140	55.2	2,119,444	6.0
人 件 費	9,286,724	13.9	9,082,002	14.1	204,722	2.3
扶 助 費	22,749,687	34.0	21,818,297	33.9	931,390	4.3
公 債 費	5,638,173	8.4	4,654,841	7.2	983,332	21.1
投 資 的 経 費	4,460,445	6.7	5,659,980	8.8	△1,199,535	△21.2
そ の 他 の 経 費	24,674,971	36.9	23,088,880	35.9	1,586,091	6.9
物 件 費	9,454,111	14.1	8,881,873	13.8	572,238	6.4
維持補修費	805,943	1.2	942,251	1.5	△136,308	△14.5
補 助 費 等	7,567,520	11.3	7,075,773	11.0	491,747	6.9
積 立 金	908,416	1.4	419,935	0.7	488,481	116.3
投 資 及 び 出 資 金	35,208	0.1	30,464	0.0	4,744	15.6
貸 付 金	480	0.0	960	0.0	△480	△50.0
繰 出 金	5,903,293	8.8	5,737,624	8.9	165,669	2.9
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	66,910,000	100.0	64,404,000	100.0	2,506,000	3.9

2 歳入予算の概要

〔単位 千円〕

① 市税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
個 人 市 民 税	12,179,642 521,903 4.5%	現年分 ・ 均等割 269,824 千円 (2.8%増) 令和 7 年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを 勘案し、増額を見込む。 ・ 所得割 11,849,790 千円 (4.7%増) 令和 7 年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘 案し、増額を見込む。 滞納繰越分 60,028 千円 (26.7%減)
法 人 市 民 税	1,312,586 64,778 5.2%	現年分 ・ 均等割 435,497 千円 (0.1%増) 令和 7 年度決算見込額を勘案し、増額を見込む。 ・ 法人税割 874,970 千円 (8.1%増) 令和 7 年度決算見込額を勘案し、増額を見込む。 滞納繰越分 2,119 千円 (43.5%減)
固 定 資 産 税	11,081,145 107,315 1.0%	現年分 ・ 土地 5,527,739 千円 (0.0%減) 地目変更等による増減等を勘案し、減額を見込む。 ・ 家屋 4,464,004 千円 (2.6%増) 家屋の新增築による課税対象資産の増を勘案し、増額 を見込む。 ・ 償却資産 989,854 千円 (1.4%増) 過去 5 年間の実績を勘案し、増額を見込む。 滞納繰越分 30,233 千円 (34.6%減) 国有資産等所在市町村交付金 69,315 千円 (1.3%減)
軽 自 動 車 税	255,783 5,977 2.4%	環境性能割 19,671 千円 (8.5%増) 種別割 ・ 現年分 234,519 千円 (2.1%増) 令和 7 年 11 月時点の実績を勘案し、増額を見込む。 滞納繰越分 1,593 千円 (18.7%減)
市 た ば こ 税	1,074,000 △25,319 △2.3%	令和 7 年度決算見込額を基に、過去 3 年間の増減率を勘 案し、減額を見込む。
都 市 計 画 税	1,570,865 17,301 1.1%	現年分 ・ 土地 964,878 千円 (0.0%減) 地目変更等による増減等を勘案し、減額を見込む。 ・ 家屋 601,699 千円 (3.4%増) 家屋の新增築による課税対象資産の増を勘案し、増額 を見込む。 滞納繰越分 4,288 千円 (34.6%減)

② 地方譲与税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
自 動 車 重 量 譲 与 税	180,000 0 0.0%	令和 7 年度決算見込額 180,000 千円等を参考に見込む。
地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,000 0 0.0%	令和 7 年度決算見込額 50,000 千円等を参考に見込む。
森 林 環 境 譲 与 税	19,000 0 0.0%	令和 7 年度決算見込額 19,000 千円等を参考に見込む。

③ 交付金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
利 子 割 交 付 金	29,000 19,000 190.0%	令和 7 年度決算見込額 29,000 千円等を参考に見込む。
配 当 割 交 付 金	200,000 60,000 42.9%	令和 7 年度決算見込額 200,000 千円等を参考に見込む。
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	330,000 180,000 120.0%	令和 7 年度決算見込額 330,000 千円等を参考に見込む。
法 人 事 業 税 交 付 金	280,000 20,000 7.7%	令和 7 年度決算見込額 280,000 千円等を参考に見込む。
地 方 消 費 税 交 付 金	3,900,000 400,000 11.4%	令和 7 年度決算見込額 3,900,000 千円等を参考に見込む。
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000 0 0.0%	令和 7 年度決算見込額 50,000 千円等を参考に見込む。
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	241,386 8,464 3.6%	基地所在全市町村の資産価格で按分される部分が大きく、各市町村の所在資産の増減に影響されるため、令和 7 年度交付決定額と同額を見込む。
地方特例交付金	160,000 △20,000 △11.1%	令和 7 年度交付決定額等を参考に見込む。

④ 地方交付税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
普 通 交 付 税	3,000,000 100,000 3.4%	令和 8 年度は、市税の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和 7 年度交付決定額等を参考に見込む。 ※令和 7 年度当初予算額 2,900,000 千円 【参考 過去 4 か年の交付額】 令和 4 年度 3,014,457 千円 (2.5%減)

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		令和 5 年度 3,262,613 千円 (8.2%増) 令和 6 年度 3,980,094 千円 (22.0%増) 令和 7 年度 3,934,200 千円 (1.2%減) 令和 7 年度交付額内訳 通常交付(7 月) 3,113,500 千円 追加交付(12 月) 820,700 千円
特 別 交 付 税	200,000 0 0.0%	過去の交付実績を参考に見込む。 【参考 過去 3 か年の交付額】 令和 4 年度 218,900 千円 (4.6%増) 令和 5 年度 234,962 千円 (7.3%増) 令和 6 年度 236,549 千円 (0.7%増) ※令和 7 年度当初予算額 200,000 千円

⑤ 分担金及び負担金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
分 担 金 及 び 負 担 金	383,132 15,921 4.3%	主なもの 委託保育所入所児童保護者負担金 307,188 千円 市立保育所入所児童保護者負担金 62,770 千円

⑥ 使用料及び手数料

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
使 用 料 及 び 手 数 料	614,050 14,167 2.4%	主なもの 放課後児童保育室使用料 188,739 千円 道路占用料 118,192 千円 墓所使用料 79,571 千円

⑦ 国庫支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
国 庫 支 出 金	14,099,444 535,483 3.9%	主なもの 生活保護費負担金 3,891,910 千円 児童手当負担金 2,742,286 千円 施設型給付費負担金 2,133,133 千円 障がい者自立支援給付費負担金 1,747,246 千円 障がい児通所給付費負担金 956,494 千円

⑧ 県支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
県 支 出 金	5,720,899 617,276 12.1%	主なもの 施設型給付費負担金 955,673 千円 障がい者自立支援給付費負担金 873,623 千円 障がい児通所給付費負担金 478,247 千円 保険基盤安定負担金 703,031 千円 給食費負担軽減交付金 449,801 千円

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		児童手当負担金 320,706 千円 県税徴収委託金 288,347 千円

⑨ 財産収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
財 産 収 入	65,741 △115,672 △63.8%	主なもの 土地貸付料 54,823 千円 建物貸付料 10,105 千円

⑩ 繰入金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
繰 入 金	3,730,767 △70,671 △1.9%	主なもの 財政調整基金繰入金 2,527,234 千円 (※取崩後基金残高 3,702,024 千円) 学校施設整備基金繰入金 633,174 千円 減債基金繰入金 358,993 千円

⑪ 諸収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
諸 収 入	558,624 1,815 0.3%	主なもの 後期高齢者保健事業受託事業収入 90,888 千円 生活保護法第63条返還金 59,235 千円

⑫ 市債

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
市 債	4,599,580 45,580 1.0%	起債内訳 ・ (仮称)三軒屋公園等複合施設整備事業 31,600 千円 ・ 市道第8号線用地取得事業 1,700 千円 ・ 市道第5号線用地取得事業 300 千円 ・ 市道舗装改修事業 238,000 千円 ・ 橋梁舗装等改修事業 176,900 千円 ・ 市道第8号線歩道整備事業 18,000 千円 ・ 中沢川改修事業 83,200 千円 ・ 街路事業費負担事業 277,200 千円 ・ 都市計画道路保谷秋津線用地取得事業 28,400 千円 ・ 都市計画道路東久留米志木線用地取得事業 15,800 千円 ・ 総合運動公園用地取得事業 40,600 千円 ・ 消防ポンプ自動車購入事業 29,200 千円

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第四小学校校舎長寿命化改修事業 517,300 千円 ・ 池田小学校校舎長寿命化改修事業 742,500 千円 ・ 東北小学校校舎長寿命化改修事業 823,900 千円 ・ 大和田小学校屋内運動場改築事業 169,400 千円 ・ 小学校可動式コンピュータ購入事業 389,100 千円 ・ 小学校電子黒板購入事業 76,100 千円 ・ 市民総合体育館駐車場整備事業 61,200 千円 ・ 新庁舎建設事業債借換債 879,180 千円 <p>【参考 過去 5 年間の臨時財政対策債借入額】</p> <p>令和 3 年度 2,443,200 千円 (80.5%増)</p> <p>令和 4 年度 597,500 千円 (75.5%減)</p> <p>令和 5 年度 262,300 千円 (56.1%減)</p> <p>令和 6 年度 139,300 千円 (46.9%減)</p> <p>令和 7 年度 0 千円 (皆減)</p> <p>※令和 7 年度当初予算額 0 千円</p> <p>※令和 8 年度当初予算額 0 千円</p>

3 歳出予算の概要

〔単位 千円〕

その他主要事業

No.	事業名	8年度	7年度	説明
1 新規	インターネット議 会中継システムへ の字幕機能の追加 	4,125	0	【市議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像（ライブ中継及び録画配信）をインターネット上で公開する。 字幕表示に対応したインターネット議会中継システムに更新する。 （機能追加に係る総事業費 11,055 千円）
2 新規	市民意識調査 	6,554	0	【秘書広聴課】 市民の生活環境に対する意識や市政への要望、評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料とすることを目的に、市民意識調査を実施する。
3 新規	電話交換機への通 話録音機能等の追 加 	294	0	【管財契約課】 本庁舎（第2庁舎、第5庁舎を含む。）の電話交換機更改に併せて、全通話録音機能を追加する。 また、電話保留音に新座市民の歌を追加する。 （機能追加に係る総事業費 8,215 千円）
4	朝霞地区4市共用 火葬場設置検討協 議会 	19,769	6,244	【政策課】 4市共用の火葬場の設置に向けた検討を行うため、協議会に係る経費を負担する。
5 新規	おくやみコーナ ー窓口の設置 	5,282	0	【市民課】 御遺族の負担軽減を図るため、死亡に伴う手続に関するワンストップの専用窓口を設置する。令和8年10月開始予定 （総事業費 27,980 千円）
6	ねんりんピック彩 の国さいたま 2026推進 	9,728	3,210	【長寿はつらつ課、生涯学習スポーツ課】 令和8年度の「第38回全国健康福祉祭埼玉大会（愛称：ねんりんピック彩の国さいたま2026）」において、本市がマレットゴルフ大会の会場となることから、運営等を担う実行委員会に対し、経費を補助する。 開催時期 令和8年11月8日 会場 新座市総合運動公園マレットゴルフ場
7 新規	低栄養防止・口腔 フレイル予防事業 	1,969	0	【長寿はつらつ課】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施における低栄養防止及び口腔フレイル予防の取組として、個別支援（訪問等）及び健康講話を実施する。

No.	事業名	8年度	7年度	説明
8	こども医療費の支給 	711,370	695,583	【こども支援課】 子どもに対する医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。 支給対象年齢 通院・入院 高校3年生まで
9	放課後児童保育室運営管理  	816,078	791,120	【保育課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 市内放課後児童保育室 17室
10	生活保護 	5,251,585	5,241,691	【生活支援課】 生活扶助や医療扶助など 12 項目の扶助費で構成され、生活困窮者に対する保障を行うとともに、自立に対する支援を行う。
11	予防接種 	539,900	577,731	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に各種予防接種を実施する。 予防接種 ロタウイルス、ヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、五種混合、三種混合+ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、HPV、RSウイルス、高齢者肺炎球菌、高齢者带状疱疹、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、定期予防接種助成金、任意再接種助成金、定期予防接種等健康被害救済給付金
12	耐震診断・耐震改修等助成 	35,050	21,850	【建築審査課】 地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。 令和8年度及び令和9年度は、分譲マンションの耐震診断が予定されているため、増額となる。令和8年度は対象となる全35棟のうち18棟を予定。
13	中沢川改修工事 	104,274	28,650	【道路河川課】 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、中沢川の改修を行う。 片山地区（設計）延長 210m 池田地区（工事）延長 60m
14	街路事業  	308,101	275,128	【道路管理課】 埼玉県が施行する街路事業（新座都市計画道路 3・4・1 号保谷朝霞線整備、新座都市計画道路 3・4・10 号放射 7 号線整備及び新座都市計画道路 3・4・11 号放射 7 号線整備）について、県事業費の 1/5 を負担する。

No.	事業名	8年度	7年度	説明
15	都市計画道路保谷秋津線整備  	37,540	58,120	【道路管理課】 西東京都市計画道路 3・4・13 号保谷秋津線整備事業について、新座市区域分の不動産鑑定、用地購入等を実施する。
16	都市計画道路ひばりヶ丘片山線整備  	10,750	4,200	【道路管理課】 新座都市計画道路 3・4・13 号ひばりヶ丘片山線整備事業について、測量調査等を実施する。
17 新規	【公共下水道事業 会計事業】 特別重点調査に伴う改築工事等の実施 	1,980,200	0	【下水道課】 令和7年度に実施した新座市大規模下水道管路特別重点調査の結果を受け、平林寺幹線、栗原第一幹線、新堀幹線等において、改築工事等を実施する。
18 新規	公園現況基礎調査委託  	16,401	0	【みどりと公園課】 公園リニューアル計画を策定するため、公園の現況や地域ニーズ等の基礎調査を実施する。
19	森林環境整備基金の活用  	20,000	15,000	【みどりと公園課】 カシノナガキクイムシによるナラ枯れ等に対応するため、樹木の伐採等を行う。
20	大和田水辺の丘公園管理  	40,680	36,074	【みどりと公園課】 大和田水辺の丘公園について、安全で快適に利用できるよう運営管理を行う。 混雑対策として、混雑情報の提供、駐車場の有料化等を実施する。
21	一般開放型緑地整備（堀ノ内二丁目保全緑地）  	17,000	10,000	【みどりと公園課】 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、寄附を受けた土地について一般開放に向けた整備を行う。
22 新規	総合運動公園用地購入  	54,863	0	【みどりと公園課】 総合運動公園用地（借地）の一部を取得する。 1 野球場及び緩衝帯部分 （1）取得面積 800 m ² （2）取得額 24,800 千円 2 マレットゴルフ場 （1）取得面積 1,095 m ² （2）取得額 29,346 千円 3 不動産鑑定手数料 717 千円

No.	事業名	8年度	7年度	説明
23	まちづくり構想策定 	12,936	990	【地下鉄12号線延伸促進室】 都市高速鉄道12号線の早期延伸実現に向けて、時代に合わせた新たなまちづくり構想の策定に向けて、民間事業者等へのヒアリングや整備手法の検討など具体的な調査を実施する。
24	コミュニティバス運行補助 	75,157	76,481	【交通政策課】 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市コミュニティバスを運行する。
25	自転車乗車用ヘルメット購入費補助 	2,000	1,000	【交通政策課】 自転車乗車時のヘルメット着用を目的として、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部について、補助を行う。
26 新規	公共交通の再構築に係る検討支援委託 	9,383	0	【交通政策課】 地域公共交通計画に位置付ける「課題地域」への対応に向けて、調査・検討を行う。
27	消防自動車取得 	29,287	29,230	【危機管理室】 消防ポンプ自動車の更新計画に基づき、第四分団の消防ポンプ自動車を更新する。
28 新規	埼玉県消防操法大会 	5,740	0	【危機管理室】 令和8年度に開催される第35回埼玉県消防操法大会に新座市消防団が出場する。
29	学校水泳指導委託 	39,226	39,442	【教育支援課】 専門的な水泳指導の実施、老朽化が進む学校プールの維持管理費の削減等を図るため、小学校の水泳の授業を民間のスイミングスクールへ委託する。 令和8年度から新たに西堀小学校及び栗原小学校を加え、委託を実施する。(計9校)
30	地域クラブ活動推進 	5,629	5,088	【教育支援課】 令和8年度は、原則として市立中学校の休日の部活動を地域クラブ活動へ展開する。

No.	事業名	8年度	7年度	説明
31	子どもの放課後居場所づくり 	162,483	163,491	【生涯学習スポーツ課】 市内全 17 小学校において、教室や校庭などを活用し、こどもたちが安全に安心して活動できる居場所をつくり、こどもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
32 新規	市民総合体育館用地の取得及び駐車場整備 	81,697	0	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館の隣地を取得し、駐車場として整備を行う。 1 用地取得 (1) 取得面積 約 1,698 m ² (2) 取得額 57,902 千円 2 駐車場整備 (約 55 台) 整備費 23,795 千円
33 新規	体育施設整備 	16,060	0	【生涯学習スポーツ課】 体育施設利用者等の安全管理及び利用促進を図るため、施設の改良改修工事を行う。 栄庭球場オムニコート化改修工事設計業務委託 総合運動公園野球場バックスクリーン改修工事
34 新規	学校給食費支援金 	449,801	0	【学務課】 学校給食費の抜本的な負担軽減に伴い、公立小学校対象世帯の保護者負担を軽減するため、学校給食費支援金の給付を行う。

SDGs 17のゴール



4 令和8年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日以後の消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和8年度新座市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりである。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	2,200,000 千円
歳出	社会保障施策経費	32,712,861 千円

（単位 千円）

事業名		予算額	うち、一般財源
社会福祉	社会福祉事業	316,188	195,269
	障がい者福祉事業	6,671,624	2,264,096
	老人福祉事業	3,321,739	2,634,033
	児童福祉事業	12,892,694	4,114,691
	生活保護事業	5,322,252	1,284,880
小計		28,524,497	10,492,969
社会保険	国民年金事業	20,752	416
	国民健康保険事業	781,026	290,761
	介護保険事業	2,097,833	1,935,083
小計		2,899,611	2,226,260
保健衛生	保健衛生事業	152,042	148,782
	予防事業	829,901	817,795
	母子保健事業	306,810	144,912
小計		1,288,753	1,111,489
合計		32,712,861	13,830,718

VI 特別会計予算概要

- 1 国民健康保険事業
- 2 介護保険事業
- 3 後期高齢者医療事業
- 4 新座駅北口土地区画整理事業
- 5 水道事業会計（企業会計）
- 6 公共下水道事業会計（企業会計）

1 国民健康保険事業

【予算の概要】

歳入歳出予算総額は、136 億 874 万 1 千円で前年度比 1 億 3,833 万 5 千円、1.0%の増額となっている。

国民健康保険税の税率については、埼玉県国民健康保険運営方針にのっとり、保険税水準の統一に向けて、計画的に取り組むため、税率改定を行うものである。

また、令和 8 年度から子ども・子育て支援金制度が開始することから、子ども・子育て支援納付金分税率を新設するものである。

なお、令和 8 年度の被保険者数は、前年度からの伸び率に基づき推計し、令和 7 年度決算見込みと比較し、△4.7%の減少を見込んでいる。

国民健康保険税の税率新旧比較

		所得割	均等割	18 歳以上均等割	限度額
医療給付費分	改定前	7.30%	32,000 円	-	650,000 円
	改定後	7.30%	34,000 円	-	660,000 円
	増 減	0.00%	2,000 円	-	10,000 円
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	改定前	2.32%	14,000 円	-	240,000 円
	改定後	2.82%	17,000 円	-	260,000 円
	増 減	0.50%	3,000 円	-	20,000 円
介護納付金分	改定前	2.22%	15,000 円	-	170,000 円
	改定後	2.46%	17,000 円	-	170,000 円
	増 減	0.24%	2,000 円	-	0 円
【新設】 子ども・子育て 支援納付金分	改定前	-	-	-	-
	改定後	0.29%	1,800 円(※)	100 円	未提示
	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増	皆 増
合 計	改定前	11.84%	61,000 円	-	1,060,000 円
	改定後	12.87%	69,800 円	100 円	1,090,000 円
	増 減	1.03%	8,800 円	皆 増	30,000 円

※…18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日以前にある者についての均等割は全額免除

被保険者数の推移

(単位：人、%)

令和 8 年度 (見込み)	令和 7 年度 (見込み)	増減	増減率	令和 6 年度
26,208	27,513	△1,305	△4.7	28,883

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,470,512	3,220,112	250,400	7.8
2 国庫支出金	10,594	1	10,593	1,059,300.0
3 県支出金	8,947,293	8,930,943	16,350	0.2
4 財産収入	1	1	0	0.0
5 繰入金	1,109,336	1,248,342	△139,006	△11.1
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	71,004	71,006	△2	0.0
合 計	13,608,741	13,470,406	138,335	1.0

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
1 総務費	48,246	84,319	△36,073	△42.8
2 保険給付費	8,904,525	8,886,459	18,066	0.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,437,284	4,268,065	169,219	4.0
4 保健事業費	178,383	191,258	△12,875	△6.7
5 基金積立金	1	1	0	0.0
6 諸支出金	30,302	30,304	△2	0.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	13,608,741	13,470,406	138,335	1.0

2 介護保険事業

【予算の概要】

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じ、必要な保険給付を行うほか、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行うものである。介護保険の収入及び支出については、介護保険法第3条第2項の規定により、特別会計を設けることとされている。

当初予算の積算に当たって、保険給付費に係る歳入については、保険給付費の総額に、公費負担分としての国20%（施設等分は15%）、県12.5%（施設等分は17.5%）及び市12.5%を、第2号被保険者負担分としての支払基金交付金27%を乗じて算定した額を計上している。第1号被保険者の保険料については、前年度保険料調定額及び第1号被保険者数の伸び率等をそれぞれ勘案して計上している。

また、歳出について、予算総額の95.53%を占める保険給付費は、令和7年度決算見込額及び要介護等認定者数の伸び率等を勘案して計上している。

歳入歳出予算総額は、134億5,912万3千円で前年度比9,481万円、0.7%の減額となっている。

介護保険事業状況

◎第1号被保険者数等（8月末現在）

（単位：人、%）

	令和8年度 (見込み)	伸び率	令和7年度	令和6年度	平成12年度 (参考)
第1号被保険者	42,512	△0.10	42,555	42,449	17,686
人口			166,450	166,392	149,510
高齢化率			25.6	25.5	11.8

※令和6年度、平成12年度は年度末現在

◎要介護（要支援）認定者数（年度末現在）

（単位：人、%）

	令和8年度 (見込み)	伸び率	令和7年度 (見込み)	令和6年度	平成12年度 (参考)
要支援1	1,165	1.75	1,145	1,125	211
要支援2	1,246	12.66	1,106	982	
要介護1	2,633	8.00	2,438	2,258	489
要介護2	1,260	△3.15	1,301	1,343	309
要介護3	969	△2.32	992	1,016	244
要介護4	1,204	11.48	1,080	1,101	248
要介護5	750	4.75	716	684	210
合 計	9,227	5.12	8,778	8,509	1,711

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
1 保険料	2,998,137	2,953,785	44,352	1.5%
2 国庫支出金	2,927,448	2,949,145	△21,697	△0.7%
3 支払基金交付金	3,538,189	3,518,470	19,719	0.6%
4 県支出金	1,882,472	1,934,816	△52,344	△2.7%
5 財産収入	1	1	0	0.0%
6 繰入金	2,112,870	2,197,710	△84,840	△3.9%
7 繰越金	1	1	0	0.0%
8 諸収入	5	5	0	0.0%
合 計	13,459,123	13,553,933	△94,810	△0.7%

【歳出】

(単位：千円、%)

	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
1 総務費	248,405	213,283	35,122	16.5%
2 保険給付費	12,857,641	12,800,003	57,638	0.5%
3 地域支援事業費	268,220	522,597	△254,377	△48.7%
4 基金積立金	1	2	△ 1	△50.0%
5 諸支出金	80,856	14,048	66,808	475.6%
6 予備費	4,000	4,000	0	0.0%
合 計	13,459,123	13,553,933	△94,810	△0.7%

3 後期高齢者医療事業

【予算の概要】

後期高齢者医療事業特別会計については、後期高齢者医療制度の加入者である75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方の保険料及び低所得者の保険料軽減分に係る県・市負担分である一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を歳入とし、歳出は主に広域連合への納付金で構成されている。

歳入については、特別徴収の保険料、普通徴収の保険料（現年度分・滞納繰越分）、低所得者の保険料軽減分（7割・5割・2割）及び被用者保険の被扶養者の軽減分（5割）の県・市負担金分（保険基盤安定繰入金）を計上した。

令和8年度における歳入歳出予算総額は、29億7,964万7千円で前年度比3億5,254万2千円、13.4%の増額となっている。

【負担区分】

保険基盤安定繰入金	県	市
負担割合	3／4	1／4

【歳入】

（単位：千円、％）

	8年度	7年度	増減額	増減率
1 特別徴収保険料現年度分	1,359,296	1,227,600	131,696	10.7
2 普通徴収保険料現年度分	1,131,545	958,980	172,565	18.0
3 普通徴収保険料滞納繰越分	6,449	6,298	151	2.4
4 保険基盤安定繰入金 県分	355,901	322,203	33,698	10.5
5 保険基盤安定繰入金 市分	118,634	107,401	11,233	10.5
6 繰越金	1	1	0	0
7 諸収入	7,821	4,622	3,199	69.2
合 計	2,979,647	2,627,105	352,542	13.4

【歳出】

（単位：千円、％）

	8年度	7年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,972,026	2,622,484	349,542	13.3
2 諸支出金	7,621	4,621	3,000	64.9
合 計	2,979,647	2,627,105	352,542	13.4

4 新座駅北口土地区画整理事業

【予算の概要】

新座駅北口土地区画整理事業は、市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図るものである。

平成24年度に仮換地指定を行い、平成25年度から、物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施してきた。令和8年度についても、引き続き物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。

歳入歳出予算総額は、13億1,299万7千円で前年度比3億8,172万2千円、41.0%の増額となっている。

【歳入】

(単位：千円、%)

	8年度	7年度	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	2	2	0	0.0
2 国庫支出金	95,000	107,500	△12,500	△11.6
3 県支出金	50,000	10,000	40,000	400
4 繰入金	668,795	482,273	186,522	38.7
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	498,200	238,500	259,700	108.9
分担金及び負担金	—	92,000	△92,000	皆減
合 計	1,312,997	931,275	381,722	41.0

【歳出】

(単位：千円、%)

	8年度	7年度	増減額	増減率
1 区画整理費	1,092,938	739,900	353,038	47.7
2 公債費	219,059	190,375	28,684	15.1
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	1,312,997	931,275	381,722	41.0

【主な事業】

1 補助事業

- (1) 物件移転補償
 - ・建物等移転補償（7棟）
- (2) 工事
 - ・区画道路築造工事（延長 275 m）

- (3) 道路等実施設計
 - ・新座駅北口駅前広場等実施設計 (4,500 m²)

2 単独事業

- (1) 業務委託
 - ・建物調査積算委託
- (2) 物件移転補償
 - ・建物等移転補償
- (3) 工事
 - ・区画道路築造工事
 - ・雨水管等布設工事

5 水道事業会計（企業会計）

◎ 業務の予定量（予算第2条）

令和8年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	8年度	7年度	増減	増減率（％）
給水戸数（戸）	82,897	81,850	1,047	1.3
総配水量（m ³ ）	17,211,000	17,199,000	12,000	0.1
有収水量（m ³ ）	16,178,000	16,167,000	11,000	0.1
有収率（％）	94.00	94.00	0.00	—
建設改良事業費（千円）	1,234,318	636,153	598,165	94.0

◎ 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、34 億 395 万 2 千円となっており、このうち、主な収益である水道使用料については、料金改定により、4 億 2,228 万 5 千円の増加を見込んでいる。

また、分担金についても、改定により 9,398 万 7 千円の増加を見込んでおり、収入総額は前年度を 18.4%上回るものとなっている。

一方、支出は 30 億 8,749 万 8 千円で、主な内訳は、県水の受水費や減価償却費、支払利息などの経常経費であるが、県水受水単価の値上げにより受水費が 1 億 5,934 万 1 千円増加し、支出総額は前年度を 7.5%上回るものとなっている。

以上の結果、収支では前年度より 3 億 1,358 万円増加し、3 億 1,645 万 4 千円収入が上回る予算編成となっている。

（単位：千円、％）

区 分	8年度	7年度	増減額	増減率
収 入	3,403,952	2,875,846	528,106	18.4
支 出	3,087,498	2,872,972	214,526	7.5
損 益	316,454	2,874	313,580	10,910.9

◎ 資本的収入及び支出（予算第4条）

投資事業的性格を有する資本的事業は、将来の経営活動に備えて行う工事への投資や、資金となる企業債の借入等の収支を示すものである。

本年度の建設改良事業は、令和7年度に策定した「第8次施設整備事業計画（令和8年度から令和12年度まで）」に基づき、西堀浄水場ろ過機更新工事を始めとする浄水場施設の改良整備事業と配水管等整備工事を主要な事業として推進していく。

なお、収支不足額 9 億 6,137 万 6 千円については、損益勘定留保資金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	8年度	7年度	増減額	増減率
収 入	1,023,019	437,919	585,100	133.6
支 出	1,984,395	951,121	1,033,274	108.6
不足額	961,376	513,202	448,174	87.3

6 公共下水道事業会計（企業会計）

◎ 業務の予定量(予算第2条)

令和8年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	8年度	7年度	増減	増減率（％）
処理区域内人口（人）	161,000	161,000	0	0.0
年間処理水量（m ³ ）	15,800,000	16,000,000	△200,000	△1.3
1日平均処理水量（m ³ ）	43,288	43,836	△548	△1.3
建設改良事業費（千円）	2,659,965	657,663	2,002,302	304.5

◎ 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出予算は、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益（下水道使用料等）と費用（施設の維持管理費等）を表すものとなっている。

本年度の収入は41億4,947万2千円となっており、営業収益29億4,262万8千円、営業外収益12億684万3千円及び特別利益1千円を見込んでいる。主なものは、下水道使用料19億1,897万6千円、雨水処理等に係る一般会計負担金10億2,981万4千円及び長期前受金戻入11億9,387万9千円である。

一方、支出は35億5,298万円となっており、営業費用33億5,263万4千円、営業外費用1億7,934万6千円、特別損失100万円及び予備費2,000万円を見込んでいる。主なものは、流域下水道維持管理負担金7億4,753万円、減価償却費21億4,559万6千円及び支払利息1億4,184万6千円である。収支では収入が5億9,649万2千円支出を上回る予算編成となっている。

（単位：千円、％）

区 分	8年度	7年度	増減額	増減率
収 入	4,149,472	3,575,682	573,790	16.0
支 出	3,552,980	3,460,245	92,735	2.7
損 益	596,492	115,437	481,055	416.7

◎ 資本的収入及び支出(予算第4条)

投資事業的性格を有する資本的収入及び支出予算は、将来の経営活動に備えて行う工事の資金、現在借り入れている企業債の元金償還金等の収支を示すものとなっている。

本年度の建設改良事業は、「新座市污水管路ストックマネジメント計画」及び「新座市雨水管理総合計画」に基づき、污水の改築、雨水の整備を行うとともに、溢水箇所改善を図るため、雨水枝線の整備を主要な事業として推進していく。

また、令和7年度に実施した大規模下水道管路特別重点調査の結果を踏まえ、適切

な対策を実施していく。

なお、収支不足額 15 億 8,850 万 2 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	8 年度	7 年度	増減額	増減率
収 入	2,615,245	787,033	1,828,212	232.3
支 出	4,203,747	2,147,144	2,056,603	95.8
不足額	1,588,502	1,360,111	228,391	16.8